

省エネ補助金を活用したエレクトロヒート設備導入事例及び新会社のご紹介

巽 一 則 (たつみ かずのり) 三井住友ファイナンス&リース株式会社 部長代理
種 村 慎 一 (たねむら しんいち) 三井住友ファイナンス&リース株式会社 業務推進役

要約 弊社は、永年に亘って経済産業省系のエネルギー使用合理化補助金を始めとした多くの補助金を活用して多くのお客様の工場、事業場の省エネのお手伝いをしてきましたが、茲許は、省エネ補助も多様化、専門化してきており、優れたノウハウを持ったパートナーとの協働が不可欠な状況です。特に、工場においては、お客様の努力で、省エネ化が進んでおり、低温廃熱の回収=未利用熱の有効活用という分野への取り組みが不可欠な状況で、弊社では、この分野に強いJEHC（日本エレクトロヒートセンター）の会員企業との協働に注力中で、今回はその事例と弊社の新会社についてご紹介します。

1. はじめに

三井住友ファイナンス&リース環境エネルギー推進部は、永年に亘り経済産業省、環境省、国土交通省等の省エネ補助金を活用したリースで、お客様の工場、事業場の設備を最新の高效率な設備に更新するお手伝いをしてきました。

我が国の省エネ補助金は、経済産業省が主管して、運用をNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が担当していた「エネルギー使用合理化補助金」いわゆる、「エネ合」補助金により、スタートしました。

この補助金は、現在は、SII（環境共創イニシアティブ）に運営は変わりましたが、現在でも、我が国の省エネ補助金を代表する補助金として、新しい零和の時代も継続されています。

我が、三井住友ファイナンス&リース（SMFL）の補助金リースサービスもこのエネ合補助金と共に、多くのお客様にご活用して頂いてまいりました。

エネ合補助金は、全ての法人が対象となります。加えて、お客様の工場・事業場で消費されております電気、都市ガス等ガス類、重油・灯油等の油類全てを削減対象とする極めて範囲の広い補助金です。

この補助金が、公募開始された当初は、大半が、事業場（店舗、本社ビル、医療機関等）の照明や空調を高效率な機器に更新する相談が主流でした。

次いで、ピークカットを狙った「コージェネレーション」の導入案件が増えてきました。

茲許は、比較的規模が大きく、店舗数の多いスーパーマーケットの、「冷凍ショーケース + 空調設備 + 照明更新」をパッケージ化する事業や工場の設備を丸々更新する事業に、エネマネ事業者が、EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入して、設備の省エネ + 運用改善の省エネを組み合わせるエネマネ事業を利用するケースも増えています。

地球温暖化防止が、世界中の国々の大きなテーマとなっている現在、わが国でも多くのお客様が、省エネに取り組んでおり、単純な設備更新や老朽化更新等の省エネの余地は、かなり、減っている印象が有ります。

特に、製造業のお客様は、コストダウンに繋がる省エネルギーには、熱心に取り組んでいることから、継続的な省エネのターゲットを見つけるのは難しくなってきました。

そのような状況の中で、多くのお客様が、省エネ可能と考えているのが、現在は、捨ててしまっている比較的低温の熱を回収して利用する「廃熱回収」です。

この分野は、JEHC 会員企業の得意とする分野であり、これまでも幾つかのユーザーと協働の実績を上げています。